

2021年11月5日

各位

会社名	株式会社昭文社ホールディングス
代表者名	代表取締役社長 黒田 茂夫
コード番号	9475 東証第一部
問合せ先	取締役管理本部長 加藤 弘之
T E L	03-3556-8171

特別損失の計上、2022年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022年3月期第2四半期決算におきまして、下記のとおり特別損失を計上いたしました。また、2021年6月30日に公表いたしました2022年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想値と本日公表の実績値において差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。併せて2022年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 特別損失の計上

2021年6月30日付「連結子会社の異動に関するお知らせ」及び2021年8月11日付「「連結子会社の異動に関するお知らせ」の一部訂正について」にて発表しましたとおり、海外現地法人を統括する株式会社 MEGURU が、同文書記載の予定通りに株式の併合及び第三者割当増資が実施されたことで当社の持分法適用関連会社に移行しておりますが、その第三者割当増資にともなう持分変動損失25百万円を当第2四半期連結決算において特別損失として計上いたしました。

2. 2022年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想と実績値との差異

(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,090	△1,020	△990	△1,010	△55.56
実績値(B)	2,388	△566	△506	△585	△32.23
増減額(B-A)	△701	453	483	424	
増減率(%)	△22.7	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	3,298	△124	△74	△220	△12.12

【差異の理由】

昨年度より、日本はもとより世界中の経済活動を停滞させている新型コロナウイルス感染症流行が、事業環境に及ぼす影響の見通しが非常に立てづらい中、期初計画の策定に際しては、当社グループを取り巻く事業環境が変動を伴いつつも次第に従来の水準に回復していくことを見込みつつ、

現在の最優先課題となっている、DXを軸とするグループ全体の業務の合理化効率化の取り組みによる売上原価、販売費及び一般管理費のさらなる削減と、ウィズコロナ時代を見据えた将来への備えとなるグループDX推進強化及びウィズコロナに対応する新規事業開発等の戦略的費用支出を共に想定しておりました。現実のコロナ禍はゴールデンウィーク前後に感染症流行第4波、そして夏以降に、デルタ変異株に置き換わることでこれまでで最大規模の流行となった第5波によって、第2四半期連結累計期間中は、事実上、主要都市部においてほぼ緊急事態宣言が発出中という異常な事態となりました。このため事業環境は曲がりなりにも徐々に正常化に向かうとの想定が崩れ、とりわけ市販出版物事業において予想を超える減収を余儀なくされました。特に例年売上構成比が高い年度版旅行雑誌「まっぷるシリーズ」の出版延期による減収が大きく、また、流通において過剰在庫にならぬよう部数を調整していることも影響し、売上高は23億88百万円と、従来予想に比べて7億1百万円もの大幅な減収となりました。一方、損益面においては、売上原価、販売費及び一般管理費のコストダウンが順調に進み、また、事業環境が極端に厳しい観光事業を統括する連結子会社での第三者割当増資等、現在の課題解決を最優先とし、将来に向けた戦略的支出を見送ったことで、費用の大幅な縮減となり、営業損失は5億66百万円、経常損失は5億6百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は5億85百万円と、従来予想に比べて改善いたしました。

3. 2022年3月期通期連結業績予想の修正

(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,090	△880	△840	△860	△47.31
今回修正予想(B)	5,300	△840	△760	△860	△47.31
増減額(B-A)	△1,790	40	80	—	
増減率(%)	△25.2	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	6,313	△1,448	△1,415	△2,374	△130.62

【修正の理由】

今後の下期業績につきましては、上期の経験を踏まえ、さらなる新型コロナウイルス感染症の流行が訪れることを想定し、特に市販出版物事業に及ぼす影響について十分考慮し、通期の売上高を53億円と従来予想から17億90百万円減収することを見込むものの、損益面においては、売上原価、販売費及び一般管理費における費用抑制効果が継続することで、営業損失8億40百万円、経常損失7億60百万円と従来予想における損失を多少改善する業績を見込んでおります。ただし親会社株主に帰属する当期純損失においては8億60百万円と、上記の特別損失の計上等もあり従来予想と同額の業績予想となっております。

以上